

新経営推進プランの最終年度（平成 23・2011 年度）における事業実績について

《第 1》全体概況

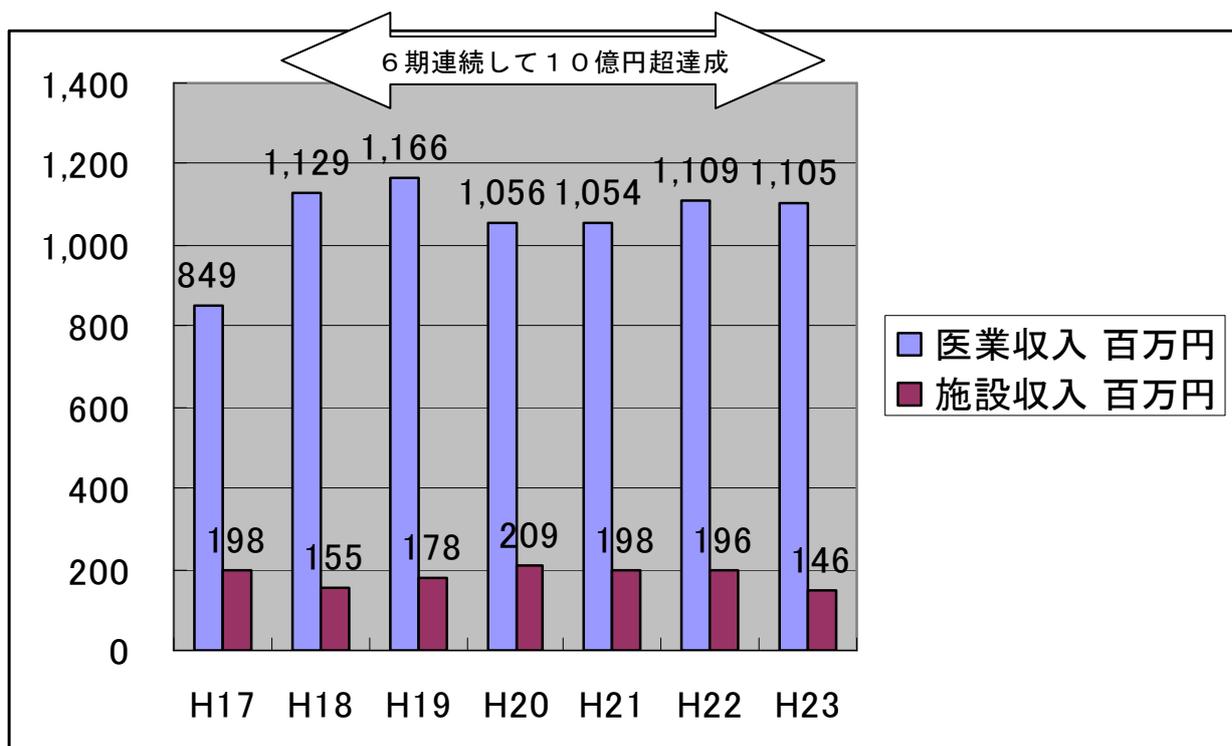
新経営推進プラン（H21.2 月策定。計画期間：H21～23）の最終年度となる平成 23 年度は、病院部門では前年度に引き続き医師 1 名が欠員のままであり、障害者支援施設では障害者自立支援法の施行に伴う経過措置（激変緩和措置）がなくなるなど、経営環境・経営条件が厳しい中でありましたが、各部門の努力により、新経営推進プランの目標水準（使用料収入 12 億円以上）を達成することができました。

医業収入については、平成 23 年度は前年度にほぼ並ぶ 11 億 500 万円と、投入した職員給与費の 1.9 倍を超える好成績を記録しました。これで、平成 18 年度から 6 期連続で医業収入が 10 億円を超えることになりました。

一方、施設収入については、利用人員の数は前年度を若干上回ったものの、上述のとおり障害者自立支援法の施行に伴う経過措置が前年度末で終了したこともあり、前年度を約 5 千万円下回り、約 1 億 4,600 万円となりました。

これらにより、医業収入と施設収入を合計した使用料収入額は、約 12 億 5,100 万円となり、新経営推進プランの目標水準（使用料収入 12 億円以上）を達成しました。

最近 7 年間の医業収入及び施設収入の推移



《第2》新経営推進プランにおける経営目標と平成23年度実績との対比について

新経営推進プランは、「公立病院改革プラン（総務省から全国の公立病院に対し平成20年度中に策定するよう指示されました。）」に相当するものとして、経営戦略計画を見直して策定したものです。

このプランにより、当センターとして達成可能な経営目標を県民の皆様に広く提示して行う経営、職員個々が夢や希望、あるいは明確な業務目標を持って取り組む経営、更に福祉・医療の質と経営の効率化・収益性との両輪によって県民の方々に心から喜ばれる経営を推進していくべく業務運営に努めてまいりました。

「全体目標」及び「部(室)課(科)別経営目標」に対する平成23年度実績については、以下にお示しいたしますが、「全体目標」はすべて達成でき、特に医業収入と職員給与費との関係では目標を大きく上回る実績を上げることができました。

また、「部(室)課(科)別経営目標」については、「障害者支援施設」では利用者数が目標に届かず、理学療法等の機能訓練実施延べ人数も目標値を下回りましたが、就職・復職者数など目標を達成した項目もありました。「障害者自立支援医療等」でも医師、看護師等の欠員を埋めることができなかったため、入院患者数や病床利用率は目標値を下回りましたが、手術件数や理学療法・作業療法実施延べ人数は目標値を上回りました。「補装具」については、義肢装具製作・修理の合計件数は目標値をやや下回りましたが、補装具の支給判定や適合判定については目標値を上回る実績を上げることができました。

今後も、多くの方々に障害者支援施設を利用者していただけるよう周知やサービスの充実に努めるとともに、病院部門においても医師等の確保に向けて力を入れていくことは勿論のこと、各部署で目標を掲げ、その達成に向けて一層の努力をしてまいりたいと考えています。

1 全体目標

区 分	平成23年度実績	備 考
《目標1》使用料収入額12億円以上の達成	約12億5100万円を達成	総合リハビリテーションセンター使用料
《目標2》リハビリテーション療法部の新設	平成21年4月に設置済み	目標： 平成21～23年度中に新設
《目標3》職員給与費の1.7倍以上の医業収入の確保	1.9倍超を達成	H23 医業収入： 約11億500万円 H23 職員給与費： 約5億6900万円

2 部(室)課(科)別経営目標

区 分		平成 19 年度 (基準)	平成 23 年度 (実績)	平成 23 年度 (目標値)
1. 更生相談	身体障害者手帳交付件数	8,904件	26,534件 [23年度8,549件]	27,500件 (計画期間の合計)
	リハビリ・アウトリーチ事業	—	3回実施	5回実施 (計画期間の合計)
2. 障害者 支援施設	入所者利用率	51%	67.5% (利用者54人)	81% (利用者65人)以上
	利用人員(利用可能数)	140人	80人 平成21年4月実施	80人 (平成21年度から実施)
	理学療法実施延べ人数	9,981人	9,570人	9,594人以上
	作業療法実施延べ人数	9,681人	7,922人	9,305人以上
	言語聴覚療法実施延べ人数	888人	332人	1,280人以上
	訓練者数	71人	54人	65人以上
	就職・復職者数	8人	15人 [23年度5人]	15人 (計画期間の合計)
3. 障害者 自立 支援 医療等	医師数 (非常勤医師を除く)	7人	6人	7人
	看護師数(※1)	54人	51人	54人
	外来患者数	17,249人	18,015人	18,000人
	手術件数	579件	376件	500件程度
	神経ブロック件数 〔22年度から外書〕		184件	
	入院患者数	845人	657人	800人程度
	病床利用率(1F・2F)	82.1%	74.3%	83%
	平均在院日数	27.4日	32.1日	29日以内
	ジェネリック薬品使用率	8%	8.2%	12%
	理学療法士・施術師数(※1)	13人	14人	14人
	作業療法士数(※1)	8人	8人	8人
	言語聴覚士数(※1)	2人	2人	3人
	理学療法実施延べ人数	17,046人	18,103人	17,557人
	作業療法実施延べ人数	7,104人	10,096人	7,317人
言語聴覚療法実施延べ人数	2,780人	3,245人	4,253人	

4. 補 装 具	義肢装具士数（※1）	3人	3人	3人
	義肢装具製作件数	281件	212件	195件
	義肢装具修理件数	281件	238件	330件
	補装具費支給判定	150件	440件	200件
	補装具適合判定（※2）	—	17件	10件
5. エ コ ロ ジ ー & エ コ ノ ミ ー	電気使用量の削減 （対平成16年度比）	2. 2%削減	5%増加	10%以上削減 （ただし、平成22年度 目標値）
	燃料（灯油、重油）使用量 の削減（対平成16年度比）	7. 2%削減	12. 5%削減	
	水道使用量の削減 （対平成16年度比）	4. 0%削減	10. 4%増加	
	用紙類の削減 （対平成16年度比）	14. 6%削減	9%削減	

（注）※1：毎年度の4月1日現在の人員

※2：巡回相談の際に補装具適合判定を行うので、この項の「件数」は巡回相談の「回数」を表しています。

《第3》平成23年度における病院部門の経営収支について

当センター病院部門においては、平成21年7月に整形外科の常勤医師を確保し医師7名体制が整ったものの、翌平成22年6月末での退職により再び欠員が生じることになり、その欠員状態が現在まで続いています。こうした中、平成22年度の診療報酬改定等による収入構造への若干の好影響が見られる一方で、平成23年秋に実施した手術室の空調改修工事に伴う手術数の減少などにより、医業収入は対前年度比で約340万円の減収（0.4%の微減）となりました。

一方、経費面においては、前年度より約560万円（0.5%）増加しました。

内訳を見てみると、職員給与費は、医師等の欠員の影響などにより対前年度比で約910万円の減、一般経費については約150万円の増となりました。

また、医薬材料費については、手術件数や材料価格等により変動するところですが、対前年度比で約1,320万円の増となる一方、新経営推進プランの計画値（以下単に「計画値」といいます。）に対しては、1,800万円程下回り、医業収入に占める医薬材料費の割合は、計画値（34.3%）に対し32.4%となりました。

以上のとおり、平成23年度における医業収入は、計画値に比べ500万円ほど上回り、経費についても、計画値より約5,800万円程度の節減が図られたため、平成23年度の経費合計に占める医業収入の割合は、計画値を4.8ポイント上回り、93.7%となりました。

平成 23 年度の病院部門における収支実績表

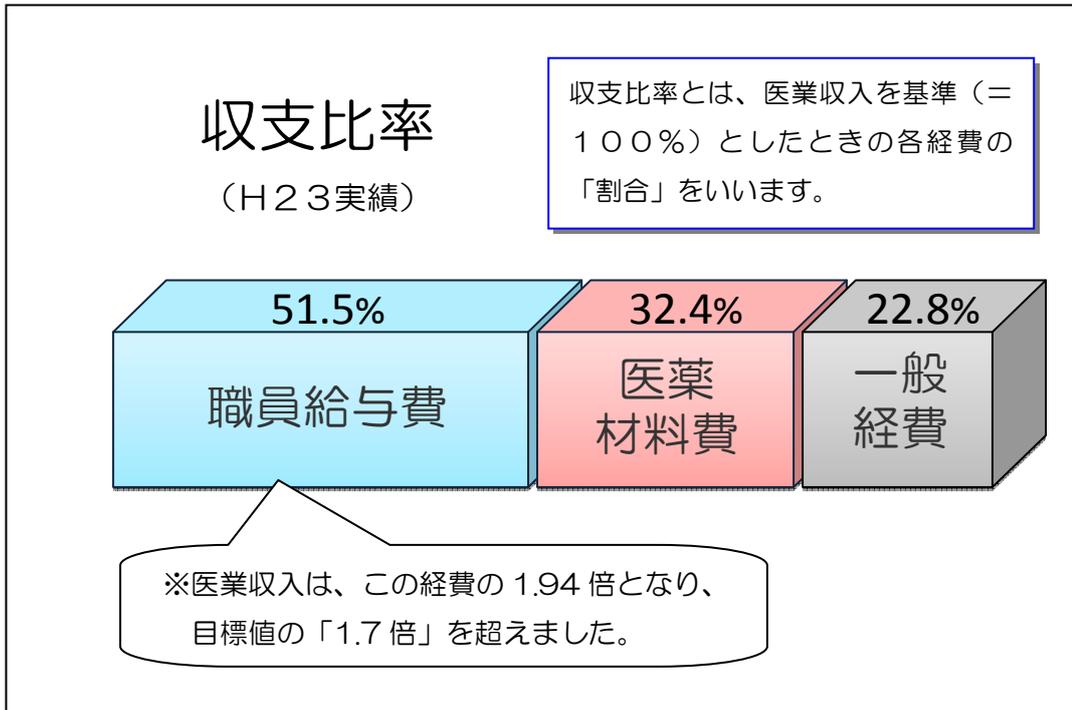
(単位：百万円、収支比率：%)

区分	計画値 (A)	収支比率	実績 (B)	収支比率	増減 (B-A)	
医業収入	1,100	100.0	1,105	100.0	5	
経費	職員給与費	595	54.1	569	51.5	△ 26
	医薬材料費	377	34.3	358	32.4	△ 19
	一般経費	265	24.1	252	22.8	△ 13
	合計	1,237	112.5	1,179	106.7	△ 58
経費対医業収入割合	88.9%	—	93.7%	—	4.8%	

(注) 収支比率 = 個々の経費 ÷ 医業収入 × 100%

経費対医業収入割合 = 医業収入 ÷ 経費合計 × 100%

なお、この比率は 93.7% となり、不足分 (6.3%) は県が負担しています。



注 1: 「医業収入」とは、病院部門における使用料収入 (調定額) をいいます。医師による各種の書類作成料などは除かれます。

注 2: 「職員給与費」とは、病院部門における医師、看護師等の医療系職員、栄養・事務職員などに支払われた給料及び諸手当 (退職手当を除く) をいいます。

注 3: 「医薬材料費」とは、体内への埋没材料、医薬品、各種検査試薬など手術や治療に必要不可欠な資材購入に係る経費をいいます。なお、オーダリングシステムに係る消耗品の購入代金は一般経費に含まれます。